

令和 3年度

事務事業評価表 (令和 2年度 の実績評価)

記入年月日
令和 3 年 5 月 19 日

事務事業名		人材育成福祉体験事業				事業区分		担当		
						新規/継続	継続	事務事業No.	010402000466	
政策体系上の位置付け						単独/補助	単独	所属課	040101	
政策体系	総合計画の施策名		0104	地域福祉の推進					社会福祉課	
	政策名		01	子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり					課長名	
	施策名		04	地域福祉の推進					グループ	社会福祉G
	手段名		02	②福祉意識啓発と人材育成					担当者名	
財務会計上の位置付け						事業期間				
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計	単年度繰返し	(年度～)	
	01	03	01	01	02	00	社会福祉総務事業	↳	期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入	
法令根拠	桜川市補助金等交付規則									

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
【事務事業の内容】 地域住民相互の扶助機能の低下、社会的つながりの希薄化が進んでいる中、地域福祉計画の中の「地域を理解し地域のために貢献できる仕組みや人材育成を図ることが必要である。」にも結び付いている。他人を思いやり支え合う気持ちを持てるよう福祉教育を進める。桜川市社会福祉協議会にはボランティアセンターがあり、ボランティアの相談・育成指導・連絡会の運営・広報紙の発行を行っている。 ボランティアの育成を担っている社会福祉協議会に補助金を交付し、市内の小・中・高校生にボランティア活動を体験いただき人材の育成を図る。 【事業費の内訳】 補助金	【担当者が行う業務の手順】 社会福祉協議会からの年間活動計画に基づく補助金の申請を受理。審査・交付の決定、補助金の交付、実績報告書の受理・審査。 【社会福祉協議会が行った主な事業】 ○1校あたり70,000円の助成を市内17校へ行う。事業活動は、市内18校 (小11校・中5校・高校2校) で施設訪問、環境美化活動、手話、点字体験、車椅子、アイマスク体験等を行った。 ○社会福祉協議会では、事業実績をまとめた広報紙「ぼらんていあ」を発刊し、市民の方々に活動内容をPRした。

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段（担当者の活動内容）	④活動指標（活動量を表す指標）	単位	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度
			（実績）	（実績）	（計画）	（目標）	（目標）
ボランティアの育成を担っている社会福祉協議会に補助金を交付し、市内の小・中・高校生にボランティア活動を体験いただき人材の育成を図る。			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	体験学習等を行った学校数	校	16.00	17.00	16.00	16.00	16.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象（誰、何を対象にしているのか）	⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）	単位	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度
			（実績）	（実績）	（計画）	（目標）	（目標）
社会福祉協議会及び市内にある学校に通う小学生・中学生・高校生	市内の小学生数	人	1,898.00	1,811.00	1,800.00	1,790.00	1,780.00
	市内の中学生数	人	1,055.00	992.00	980.00	970.00	960.00
	市内の高校生数	人	1,274.00	1,245.00	1,200.00	1,200.00	1,200.00
③意図（この事業によって対象をどう変えるのか）	⑥成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	単位	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度
			（実績）	（実績）	（計画）	（目標）	（目標）
社会福祉協議会のボランティア活動が強化される。 児童・生徒のボランティア活動に対する意識が向上する。	体験学習に参加した小学生の人数（延べ人数）	人	17,082.00	16,299.00	16,200.00	16,110.00	16,020.00
	体験学習に参加した中学生の人数（延べ人数）	人	5,275.00	4,960.00	4,900.00	4,850.00	4,800.00
	体験学習に参加した高学生の人数（延べ人数）	人	3,822.00	3,735.00	3,600.00	3,600.00	3,600.00

(3) 投入量 (事業費) の推移		01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (計画)	期間限定 総投入量	
投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	使用料・手数料	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,360	1,440	1,360	0
	事業費計 (A)	千円	1,360	1,440	1,360	0
	正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人	
02年度事業費 実績 (千円)					03年度事業費 予算 (千円)	
事業費の内訳	18 負担金補助及び交付金	1,440		18 負担金補助及び交付金	1,360	
	合 計		1,440		合 計	1,360

事務事業名	人材育成福祉体験事業	事務事業No.	10402000466	所属課	社会福祉課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？					
・旧岩瀬町でふるさと創生交付金事業で行っていた事業を合併後も継続して行っている。					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？					
・平成22年度、平成23年度に2高校が補助金を辞退されたが、ボランティア活動体験事業を継続して、学校行事の一環として取り組んでいただいた。 ・平成25年度には、1高校から補助金を活用し事業に取り組みたいとの要望があり、補助金を交付し、活動に取り組んでいただいた。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目	
現状維持	①政策体系との整合性 （この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）
	☒ 結びついている 福祉意識を育てる環境づくりを進めることは、地域福祉計画の中の「地域を理解し地域のために貢献できる仕組みや人材育成を図ることが必要である。」に結びつく。
	②公共関与の妥当性 （なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）
	☒ 妥当である 地域福祉計画の中の「地域を理解し地域のために貢献できる仕組みや人材育成を図ることが必要である。」にも結び付く。他人を思いやり支え合う気持ちを持てるよう福祉教育を進めることは公共関与が妥当である。
有効性	③成果の向上余地 （成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）
	☒ 向上余地がない 地域福祉計画に沿った事業であり、市内の児童・生徒が学校での福祉体験事業に参加できている。
	④廃止・休止の成果への影響 （事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）
	☒ 影響有 市民と行政による協働のまちづくりには、若い世代からの福祉教育は必要である。
効率性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 （類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合） ☐ 具体的な手段、事務事業名
	☒ 余地がない 類似団体、類似事業がない。
	⑥事業費・人件費の削減余地 （成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）
	☒ 削減余地がない 事業の低下につながり、人件費は必要最小限であるので事業費を削減する余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 （事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）
	☒ 公正・公平である 市内の児童・生徒が各学校でボランティア体験事業に参加しているので、公正・公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																						
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	⇒	合併前からの継続事業として、小学生から福祉体験事業を行い、高校生などは意識付けができていようである。今後も、児童・生徒が人材育成福祉体験事業を継続し福祉に対する意識付けとなる事業としていきたい。																						
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 （終了・廃止・休止の場合は記入不要）																						
☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 改革改善を行う ☒ 現状維持 ☐ 廃止 ☐ 休止		（複数回答可） ☐ 目的の再設定 ☐ 効率性の改善 ☐ 有効性の改善 ☐ 公平性の改善 ☐ 統廃合ができる ☐ 連携ができる																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
		(6) 事務事業優先度評価結果																						
		成果優先度評価結果 ④																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 （課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 ☒ A A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出	確認欄 ☐